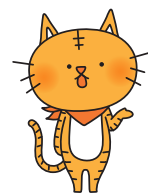


Answer

1 いいえ、「都」にはなりません。名称は「府」のままです。「住民投票」で問われているのは「都にするか、どうか」ではなく、「**大阪市を廃止するか、存続するか**」です。市を残せば、大きな財源でくらしのねがいを実現できます。



反対

(注意) 一 大阪市を廃止し特別区を設置することについての投票
賛成の人は賛成と書き、反対の人は反対と書くべし。
二 他のごときは書かないこと。

令和2年執行
大阪市を廃止し特別区を設置することについての投票

2 いいえ、「大阪市」は「廃止」されます。法律(大都市法)に書かれています。大阪市選管がのべているとおり、「住民投票」は「大阪市廃止・特別区設置」のためのものです。**廃止されたら、元に戻せる法律はありません。**



3 いいえ、「住民サービス」は後退必至です。いまの大阪市の財源の多くが「府」に吸い上げられるうえに、「**特別区設置コストは1,300億円**(15年間)もかかり、**国からの交付税が必要額より200億円不足**します。
(後退する危険のある住民サービス、18歳以上の医療費助成・敬老パス・塾代助成など)

特別区設置協定書(5ページ)

- 特別区の設置の際は、(略)住民サービスについては、その内容や水準を**維持する**
- 特別区の設置の日以後においても、(略)維持するよう**努めるものとする**

「都構想」の協定書には「設置時点」の瞬間に「維持する」だけ!

4 いいえ、**都構想の成長戦略の中心はカジノ**です。カジノはコロナでビジネスモデルとしては破綻しています。カジノ事業者であるMGMも経営難で1万8千人の従業員の首切りを発表しています。



5 いいえ、**市民プールはいまの24から9か所へ削減**、スポーツセンター・老人福祉センター・子育てプラザも18か所へと削減対象になっています。



市政改革プランの記載事項

事業名称	備考
老人福祉センター	26→18カ所分の財源配分
子ども・子育てプラザ	24→18カ所分の財源配分
屋内プール(再掲)	24→9カ所分の財源配分
スポーツセンター(再掲)	24→18カ所分の財源配分

【財政シミュレーション】(大阪市作成)

市政改革プランR2年度以降見込分 17億円	
プール管理運営	11億円
スポーツセンター管理運営	2億円
委託老人福祉センター	2億円
子育て活動支援事業	1億円
(屋内)プール管理運営	1億円

R16年(R=令和)

6 いいえ、維新がいう**二重行政は旧WTCビルなどの大型開発のことを言っていますが、それは政策決定の誤り**です。これは一重でもだめです。しかし新型コロナ対策などくらしに必要なものは二重・三重にも必要です。

7 いいえ。介護保険は「一部事務組合」の仕事になって、「特別区」の仕事でなくなります。「高い保険料を下げて」などの切実な願いは、届きにくくなります。**大阪市のままなら、保険料引き下げが可能です。**

8 はい、今回の「都構想」の住民投票では投票率の最低限度はありません。したがって投票率が限りなく低くても成立します。**投票にいつても「反対」が1票でも多数になれば大阪市は廃止されません。**「反対」に投票しましょう。

